



～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 大 交 流 維 新 ●

山口きらら博記念公園の交流拠点施設としての機能強化について

《国土交通省》

提
案
・
要
望

- 1 官民連携による効果的な施設整備・運営手法を導入するための支援
 - 公園の魅力をより高めるため、Park-PFIなど民間活力の積極的な導入に必要となる取組への支援
 - 地域や教育機関、民間企業と連携した運営体制の構築等に対する財政的支援及び技術的助言等
- 2 誰もが、共に遊び、集い、学ぶことができる施設整備・交流促進への支援
 - 公園を訪れる誰もが、共に遊ぶことができる多様な施設を整備するための予算の確保・助言

現 状

高いポテンシャルを有する山口きらら博記念公園



山口きらら博記念公園（広域公園）	
供用面積	130.3ha
主な施設	多目的ドーム 屋内水泳プール サッカー・ラグビー場 トリムの広場（遊具広場） 大芝生広場 2050年の森
駐車場	約9,000台

県民活力の創出・発信を図るため公園を拠点とした交流を拡大

① 官民連携による効果的な施設整備・運営手法の導入

宿泊(合宿)施設の整備



※宿泊(テント泊)実証実験(R5.8)

アーバンスポーツパークの整備



※アーバンスポーツパーク実証実験(R5.10)

地域等と連携した運営体制の構築



※山口きらら博記念公園活性化協議会による花壇整備イベント(R5.9)

② 誰もが、共に遊び、集い、学ぶことができる施設整備・交流促進

インクルーシブ遊具の整備



※インクルーシブパーク社会実験(R4.10)

県民参加ワークショップでの意見交換



※「きららパークを話したい会」県民ワークショップ in 下関(R5.8)

【交流拠点化に向けたスケジュール】

項目	R5	R6	R7～
基本構想策定	■		
具体的な検討・整備		▶	

課題

- 民間活力の導入に当たってのノウハウや費用
- 多様な主体と連携した運営体制など持続可能な仕組みづくり
- 公園を訪れる誰もが、共に遊ぶことができる多様な施設の整備費用 等

- ① 官民連携の取組に対する財政的支援や技術的助言
- ② 多様な施設の整備等に対する予算の確保や技術的助言

転出超過の改善に向けた若者・女性の地方移住への支援強化について

《内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省》

提
案
・
要
望

1 地方回帰の潮流を持続的なものとして加速させることによる東京一極集中の是正

- 東京圏から地方への移住者の目標（年間1万人）達成に向けた、地方創生テレワークや転職なき移住等の推進
- デジタル実装による地方の社会課題解決に向けた取組の着実な実行と地域格差の是正

2 若者・女性の雇用に取り組む企業への支援の拡充・強化

- 地方における若者・女性の雇用の創出・拡大を図る企業に対する支援の拡充
- 若者・女性の就労ニーズが高い産業の重点的な育成・支援の強化
- テレワークを活用した柔軟な働き方の推進による地方移住の実績に応じた補助等

3 地方移住を希望する若者を強力に後押しする支援等の実施

- 県外へ進学・就職した若者・女性のふるさと回帰を促進するための支援策の創設
- 地方移住に関心をもつ若者・女性を対象とした相談会やマッチング支援等の充実
- 「移住支援金制度」の移住要件の緩和や運用の弾力化

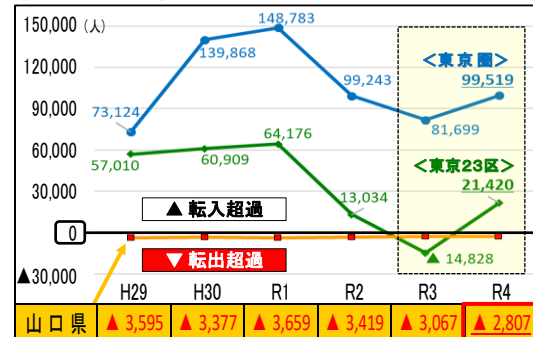
地方（山口県）



都市部（東京圏）

現 状

① 人口移動報告の推移【総務省】



※ 以下②～⑤：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査【内閣府】

② 地方移住への関心度

＜東京圏在住者＞	
調査時期	R1.12月 → R5.3月
20歳代	32.1% → 44.8%
全年齢	25.1% → 35.1%

＜東京23区在住者＞	
調査時期	R1.12月 → R5.3月
20歳代	38.9% → 43.0%
全年齢	28.0% → 35.7%

▶ 若者の地方移住への関心は高い

▶ 山口県の若者の県外流出が多い

③ 地方移住への懸念

1位 **仕事や収入** **51.1%**

④ テレワークの実施率

調査時期	R1.12月	R5.3月
東京23区	17.8%	→ 51.6%
地方圏	8.1%	→ 23.1%

⑤ ワークライフバランスの重視度

全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
30.1%	34.2%	35.1%	29.4%	24.6%	25.5%

▶ 場所・時間に捉われない働き方が重要

県の取組

① 本県への移住者数



※ 転入者等アンケートの通年度(H29)集計開始時からの推移

② やまぐち創生テレワーク移住補助金

【対象】東京圏等に拡大し、支援金を支給

▶ 本県独自の取組としてR5実施

課題・問題点

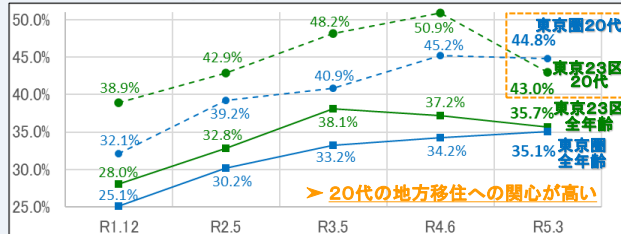
- 東京一極集中の傾向が再び強まり、また、東京圏内に人の流れが滞留している現状を踏まえた早急な対策の強化が必要
- 社会や若者のニーズに応じた産業の育成・強化とともに、地方での受け皿として雇用の創出・拡大する企業の支援等が必要
- アフターコロナもテレワークによる柔軟な働き方を推進する企業の支援や、実行性を高める数値目標の設定等の具体策が必要
- 地方移住を希望する若者への相談対応や就職の斡旋、自治体とのマッチングなどのきめ細やかな対応による強力な誘引が必要

都市部（東京圏）

地方移住への関心の高まり

○ 地方移住の関心度

➤ 移住希望者の増加



➤ ふるさと・地方回帰

○ 地方移住の関心理由

➤ 地方のテレワーク環境整備

1位	自然豊かな環境に魅力を感じる	33.1%
2位	地方でもテレワークで同様に働ける	22.6%
3位	感染症と関係ない理由	21.7%

○ 地方移住の懸念

➤ 就業先・雇用の確保

1位	仕事や収入	51.1%
2位	買物や公共交通等の利便性	27.0%
3位	人間関係や地域コミュニティ	26.6%

コロナ禍で生じた意識の変化

○ テレワーク実施率

➤ 時間や場所に捉われない仕事

調査時期	R1.12	R2.5	R3.5	R4.6	R5.3
東京23区	17.8%	48.4%	53.5%	50.6%	51.6%
地方圏	8.1%	19.0%	21.9%	22.7%	23.1%

○ 働く上で重視する点

➤ ライフスタイル重視の働き方

1位	テレワーク等により柔軟な働き方ができる	39.9%
----	---------------------	-------

※ 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査【内閣府】



柔軟な働き方の定着 理想のライフスタイル 人口集中リスクの回避

若者・女性の移住に向けた流れを加速



【形態】 地方移住、転職なき移住、テレワーク移住、二地域居住等
 【目的】 豊かな自然環境、ゆとりある生活、充実した子育て環境等

【要望①】

地方回帰の潮流を持続的なものとして加速させることによる東京一極集中の是正

- ・東京圏から地方への移住者の目標（年間1万人）達成に向けた、地方創生テレワークや転職なき移住等の推進
- ・デジタル実装による地方の社会課題解決に向けた取組の着実な実行と地域格差の是正

【要望②】

若者・女性の雇用に取り組む企業への支援の拡充・強化

- ・地方で若者等の雇用を創出・拡大する企業への支援拡充
- ・若者等の就労ニーズが高い産業の重点的な育成等の強化
- ・テレワークを活用した柔軟な働き方の推進による地方移住の実績に応じた補助等

【要望③】

地方移住を希望する若者・女性を強力に後押しする支援等の実施

- ・県外へ進学・就職した若者等のふるさと回帰を促進するための支援策の創設
- ・地方移住に関心をもつ若者等を対象とした相談会やマッチング支援等の充実
- ・移住支援金制度の移住要件の緩和や運用の弾力化

地方（山口県）



移住・定住の促進

移住の働きかけ

移住に向けた支援

受入・定着



移住イベントでの魅力発信

移住相談対応

移住・定住の実現

移住・定住を支援する様々な取組

専用サイトでの情報提供

やまぐち暮らし支援センター (移住相談窓口：東京・大阪等)

お住まいの地域から山口県への往復交通費 1/2 来県交通費補助

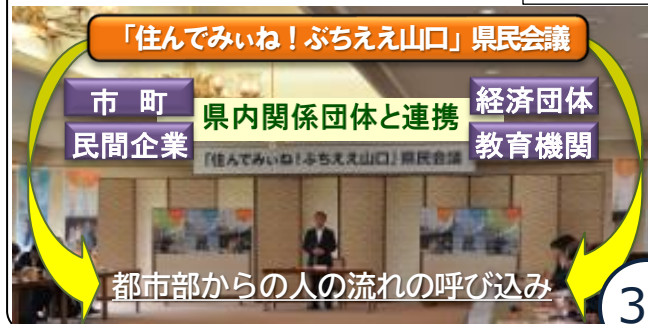
移住費用割引パスポート

地方創生テレワークモデルオフィス「YY!SQUARE」(県庁)

移住者交流会の実施

※ 移住・定住の促進に向けた推進組織

「住んでみいね!ぶちええ山口」



都市部からの人の流れの呼び込み

地方への誘客を拡大する戦略的なインバウンドの推進について

《国土交通省／観光庁》

提案・要望

1 地方への周遊促進を図るインバウンドの推進

- 外国人観光客を呼び込む魅力的な観光地域づくりや受入環境整備に向けた支援の充実
- 大都市圏等におけるインバウンドの拡大及び大阪・関西万博開催の機会を捉え、地方への周遊促進を図る国・地方が連携した取組の実施・検討

2 地方へ国際チャーター便等を誘致するための受入体制強化

- 地方が国際チャーター便や定期便を円滑に誘致するため、航空関連事業者への経済的支援の充実
- 国際便の受入再開に伴い課題となっている人材不足に対応するため、航空・空港人材確保対策の充実

現状

訪日外国人旅行者の状況 / インバウンドを取り巻く現状

訪日外国人旅行者目標	
年	目標
2020年	4,000万人
2030年	6,000万人

明日の日本を支える観光ビジョン(2016年)

《訪日外国人旅行者数》

年月	実績
2022.9 (緩和前)	21万人
2023.8 (推計値)	216万人

内訳

地域名	実績
韓国	57万人
台湾	40万人
中国	36万人
米国	14万人
その他	69万人

出展：JNTO報道発表

インバウンドの急速な回復

水際対策の終了や訪日意欲の高まりにより、訪日外国人旅行者数はコロナ禍前の半数以上に回復

しかし、訪日外国人旅行者は大都市圏等に集中しており、ゴールドルートから外れた地方にはインバウンドの回復の恩恵が十分に及んでいない

山口県には、韓国、台湾、中国、香港、ASEANからの旅行者が多い

地方空港に対する国の支援

- ・山口宇部空港が、新規就航・増便に対する支援の対象となる「訪日誘客支援空港」に認定(令和4年8月)
- ・航空・空港人材の確保、育成等に係る事業経費を補助【地方空港等受入環境整備補助金(令和4年度補正)】

課題・問題点

旺盛なインバウンド需要を、本県に確実に取り込む必要



- インバウンド需要を地方に取り込み、周遊促進を図る戦略的な取組が必要
- 外国人観光客を直接地方へ呼び込むため、国際チャーター便等を誘致するための受入体制強化が必要

地方に交流を生み出す戦略的なインバウンドの推進

インバウンドの拡大に必要な取組

●魅力的な観光地域づくりや受入環境の充実

・外国人観光客のニーズを捉えた地域の魅力を活かしたコンテンツ

●地方への周遊を促す国・地方が連携した取組

・外国人観光客の大都市圏から地方への誘客促進



要望事項

地方への周遊促進を図るインバウンドの推進

■外国人観光客を呼び込む魅力的な観光地域づくりや受入環境整備に向けた支援の充実

■大都市圏におけるインバウンドの拡大を捉え、地方への周遊促進を図る国・地方が連携した取組

国際チャーター便等の誘致に必要な取組

●航空関連事業者への経済的支援の充実

・着陸料補助、チケットカウンター設置等への経費補助の継続及び拡充
・地上支援業務等の経済的負担の緩和

●航空・空港人材確保対策の充実

・人材確保のPR、業務の自動化・効率化等への対応の拡充



要望事項

国際チャーター便等を誘致するための受入れ体制強化

■地方が国際チャーター便や定期便を円滑に誘致するための航空関連事業者への経済的支援の充実

■国際便の受入再開に伴い課題となっている人材不足に対応するための航空・空港人材確保対策の充実

山口県に外国人観光客を呼び込み、活発な交流を促進する！

山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提案・要望

1 事業中区間の事業促進

- 益田・田万川道路 ○ 木与防災 ○ 大井・萩道路
- 三隅・長門道路 ○ 俵山・豊田道路

2 未着手区間の早期事業化（計画段階評価への早期着手）

- 「豊田～下関」間
- 「益田～萩」間のうち残る区間

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

【地方創生】

- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、九州圏をはじめとした広域的な経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況（約110km）

- ・着手率 **5.7** %
（鳥取県100%、島根県96%）
- ・整備率 **1.8** %
（鳥取県85%、島根県63%）

※着手率：供用済区間及び事業中区間の全体延長に対する比率

ヒトやモノの流れを
飛躍的に拡大



◇強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

現道の課題



地方創生や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により期待される様々な効果

観光の振興(観光客の増加)

④元乃隅神社(長門市)



⑤道の駅センザキッチン(長門市)



「おとずれ号」



高速バス(福岡⇄長門間)
2022年7月運行開始

⑥萩城下町(萩市)



⑦ABUキャンプフィールド(阿武町)



2022年3月オープン

③角島大橋(下関市)



②川棚温泉(下関市)



救急活動の迅速化

①関門医療センター(下関市)
<3次救急医療機関>



産業の活性化



⑧三隅地区工業用地
[造成中](長門市)

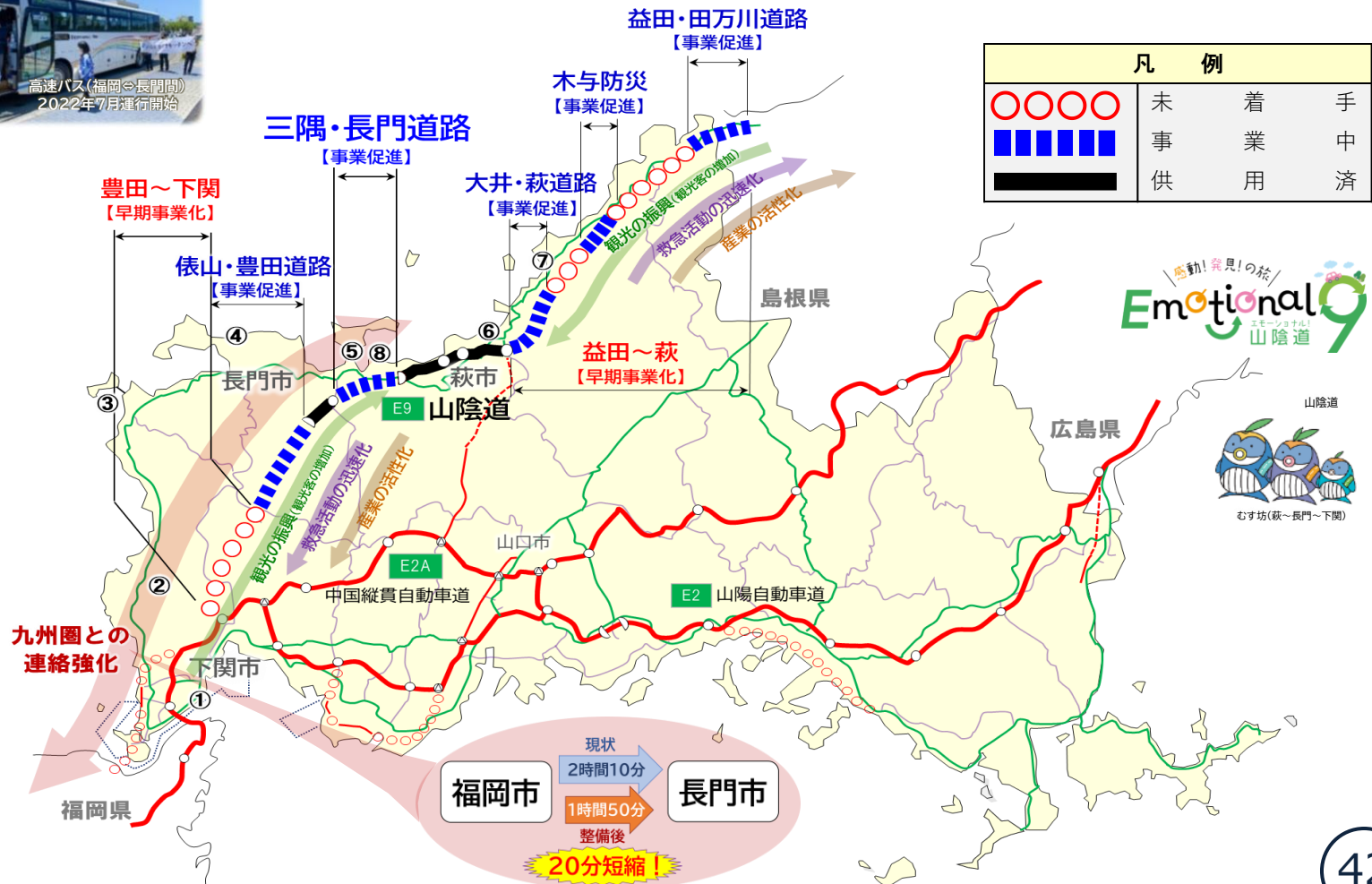


豊富な地場産品

仙崎かまぼこ

瀬つきアジ

販売促進・販路拡大



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 早期事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるための調査の迅速かつ着実な実施
- 2 PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進
- 3 観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討の促進

現状と課題

◇循環型ネットワークの形成・信頼性の高い道路網の構築

両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門橋、関門トンネルのみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などが課題

両市間移動時の大きな迂回

中心市街地間の移動距離は、直線距離の約 **2倍!**

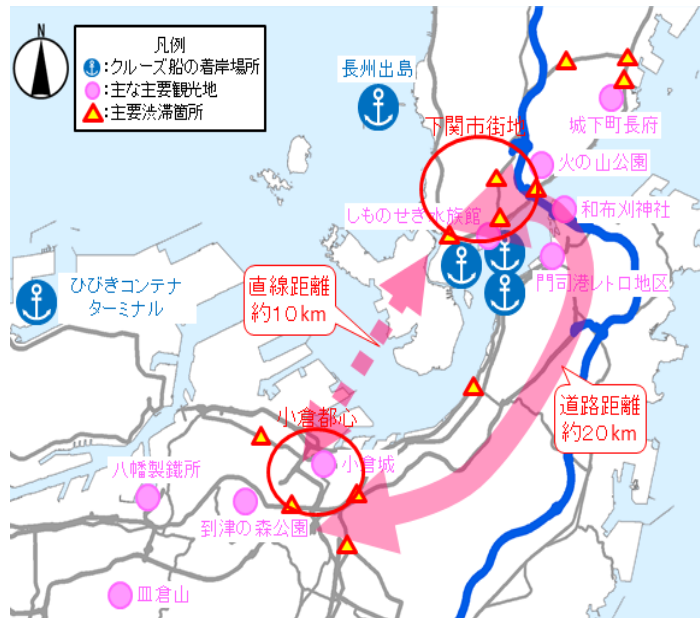
両市を結ぶ道路の慢性的な渋滞

両市を結ぶ経路上で**交通が集中!**

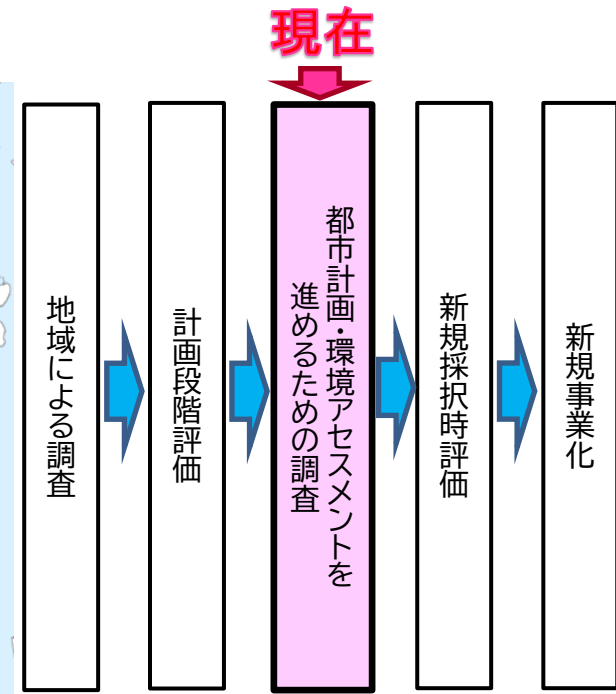
関門トンネルや関門橋で頻発する通行止め

関門トンネルでは、事故等による通行止めが
約2日に1回発生!

 <p>【関門トンネル】S33.3.9開通（65年経過）</p> <p>交通量：254百台/日 通行止：約169回/年（H30～R4平均値）</p>	 <p>【関門橋】S48.11.14開通（49年経過）</p> <p>交通量：369百台/日 通行止：約1.8回/年（H30～R4平均値）</p>
--	--



◇道路調査の流れ



- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも、当該道路の早期整備が必要

循環型ネットワーク

(くらし、産業・物流、観光、渋滞緩和など関門地域の一体的発展に寄与)



大規模災害時に機能する信頼性の高い道路網 (海峡を越えた災害への対応)

大規模災害時には、多くの支援車両が関門橋を通行して救済活動を実施

熊本地震の際は自衛隊車両が約7000台通行(※山口県調べ)



地域の声

下関北九州道路整備促進大会

地元の小学生から、『橋のイルミネーション』、『サイクリングロード』の設置や、『道の駅』、『遊園地』の整備など、地域の活性化に向けた提案が発表された！



整備促進大会(R5.10)

角倉小学校児童の意見提言(R5.10)

彦島地区活性化のための下関北九州道路実現期成同盟会

地域では、彦島地区の活性化に向けた方策として、『インターチェンジを設置』、『自転車道・歩道を設置』、『周辺道路を整備』などを望んでいる！

将来像の実現に向けての永続的に取り組む手段

- 彦島を単なる通過地にならないよう
インターチェンジを設置
- 賑わいの創出のため、下関北九州道路に
自転車道・歩道を設置
- 快適な生活環境の確保のため
周辺道路を整備

道路整備に関しては、絶対欠かせない施策！



彦島地区期成同盟会の意見提言 (R4.7整備促進大会)

彦島地区期成同盟会 総会(R5.3)

- 下関北九州道路建設促進協議会
- (一社)日本プロジェクト産業協議会

産学官で開催した下関北九州道路シンポジウムでは、『橋を活用した花火大会』や『クルーズ船観光』などの地域振興策が提案された！



下関北九州道路シンポジウム(R5.2)